

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社J-MAX

【英訳名】 J-MAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齊 藤 浩

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 青 山 秀 美

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 青 山 秀 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	23,119	25,653	52,356
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	809	△70	2,712
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	274	△15	1,298
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,713	777	2,529
純資産額	(百万円)	23,668	22,865	22,369
総資産額	(百万円)	48,351	50,866	48,945
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)	(円)	23.39	△1.32	110.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.3	41.1	41.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,882	2,425	4,911
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△1,881	△1,721	△5,220
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△697	△320	△174
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	5,986	6,485	5,871

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△19.28	6.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状況及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が増加するものの、中国における不動産市場の低迷に加え、欧州では材料や設備不足等の影響により製造業が低迷するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で日本では、物価高に対するガソリン価格緩和対策や電気・都市ガス料金の負荷軽減策等による価格抑制効果もあり、景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイではアジア市場向け輸出が増加するものの、国内市場は金利上昇に伴う自動車ローン審査の厳格化により、販売台数が前年同四半期を下回り、不安定な状況が続いております。中国では、日系メーカーの販売台数の減少が顕著であるものの、販売促進政策や相次ぐ新型車の発売により、新エネルギー車を中心に販売台数・生産台数ともに前年同四半期を上回り、堅調に推移しております。日本では、半導体の供給不足が緩和した影響により、販売台数が前年同四半期を上回るなど、市場は緩やかな成長を維持しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中長期5か年計画をスタートさせ、既存事業の強化及び新事業の創出に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、25,653百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は営業利益は107百万円（前年同四半期比87.0%減）、経常損失は70百万円（前年同四半期は809百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同四半期は274百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (J-MAX)

J-MAXにおいては、主要客先の生産回復影響及び金型設備等の販売が増加したことに加え、原材料価格高騰による製品売価の増加等により、売上高は増加いたしました。なお、増収の影響に加え、金型事業における原価低減活動の推進により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は10,305百万円（前年同四半期比44.6%増）、経常利益は847百万円（前年同四半期比182.7%増）となりました。

#### (タイ)

タイにおいては、主要客先の輸出向け自動車部品及び汎用エンジン部品等における減産影響を受けたものの、国内向け自動車部品及び金型設備等の販売が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、要員適正化等の原価低減活動を推進したものの、生産車種構成の変化等の影響により利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,712百万円（前年同四半期比17.1%増）、経常損失は78百万円（前年同四半期は35百万円の経常利益）となりました。

(広州)

広州においては、要員適正化に伴う労務費削減等の原価低減活動を推進したものの、主要客先の大幅な減産影響等により、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は7,692百万円（前年同四半期比13.5%減）、経常損失は299百万円（前年同四半期は465百万円の経常利益）となりました。

(武漢)

武漢においては、生産性改善に伴う労務費削減等の原価低減活動を推進したものの、主要客先の大幅な減産影響等により、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は5,066百万円（前年同四半期比8.6%減）、経常損失は38百万円（前年同四半期は282百万円の経常利益）となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、50,866百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,920百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が355百万円増加、商品及び製品が110百万円減少、仕掛品が598百万円減少、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品等の有形固定資産が2,217百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は28,000百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,424百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1,087百万円減少、長期借入金が2,397百万円増加したこと等が要因であります。

純資産は22,865百万円となり、前連結会計年度末と比較し、496百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が110百万円減少、自己株式の取得により220百万円減少、為替換算調整勘定が791百万円増加、非支配株主持分が28百万円増加したこと等が要因であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,425百万円の収入（前年同四半期は1,882百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費2,238百万円（前年同四半期は1,946百万円）、売上債権の減少額186百万円（前年同四半期は2,817百万円の減少）等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,721百万円の支出（前年同四半期は1,881百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入267百万円（前年同四半期は363百万円の収入）、有形固定資産の取得による支出2,239百万円（前年同四半期は2,050百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入218百万円（前年同四半期は9百万円の収入）、投資有価証券の売却による収入96百万円（前年同四半期は一百万円）等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、320百万円の支出（前年同四半期は697百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金1,482百万円の減少（前年同四半期は110百万円の減少）、長期借入金1,553百万円の増加（前年同四半期は510百万円の減少）、自己株式の取得による支出220百万円（前年同四半期は一百万円）、配当金の支払額95百万円（前年同四半期は71百万円）等によるものであります。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は79百万円であり、セグメント別ではJ-MAX79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,857,200	11,857,200	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数 100株
計	11,857,200	11,857,200	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	11,857,200	—	1,950	—	1,774

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	2,370	20.50
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,022	8.84
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	988	8.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	494	4.27
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号	371	3.21
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146番地	345	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	2.81
J-MAX取引先持株会	岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1	323	2.80
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300	2.59
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	2.59
計	—	6,841	59.15

(注) 1 上記のほか、自己株式290,289株があります。

2 当社は、役員向け株式交付信託制度を導入しておりますが、自己株式には、株式交付信託制度に関する株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式121,100株は含めておりません。

3 今川喜章氏は、今川喜章氏が代表取締役である有限会社イマガワの議決権を合わせると10%以上保有しているため、主要株主となります。

## (6) 【議決権の状況】

2023年5月10日を取得日とする、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付けにより、自己保有株式数は290,000株増加しております。

## ① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,564,100	115,641	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	11,857,200	—	—
総株主の議決権	—	115,641	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式121,100株(議決権の数1,211個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,211個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J-MAX	岐阜県大垣市上石津町乙 坂130番地1	290,200	—	290,200	2.45
計	—	290,200	—	290,200	2.45

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式(121,100株)を含めておりません。

2 【役員の様況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,129	6,485
受取手形及び売掛金	10,717	10,712
商品及び製品	546	436
仕掛品	2,846	2,248
原材料及び貯蔵品	1,189	1,283
その他	917	964
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,347	22,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,386	4,376
機械装置及び運搬具（純額）	7,000	7,521
工具、器具及び備品（純額）	6,800	8,234
土地	1,223	1,262
リース資産（純額）	8	250
建設仮勘定	4,881	4,874
有形固定資産合計	24,301	26,519
無形固定資産	427	435
投資その他の資産		
その他	1,879	1,791
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,868	1,780
固定資産合計	26,597	28,735
資産合計	48,945	50,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,832	6,678
短期借入金	8,937	7,849
1年内返済予定の長期借入金	1,782	1,047
リース債務	5	4
未払法人税等	169	161
賞与引当金	203	231
役員賞与引当金	15	7
その他	3,941	3,634
流動負債合計	20,886	19,615
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	2,739	5,137
リース債務	1	247
退職給付に係る負債	1,173	1,217
役員株式給付引当金	30	36
資産除去債務	243	245
その他	1	1
固定負債合計	5,689	8,385
負債合計	26,576	28,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,136	2,136
利益剰余金	12,335	12,225
自己株式	△75	△296
株主資本合計	16,347	16,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	71
為替換算調整勘定	3,922	4,714
退職給付に係る調整累計額	88	78
その他の包括利益累計額合計	4,066	4,864
非支配株主持分	1,954	1,983
純資産合計	22,369	22,865
負債純資産合計	48,945	50,866

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,119	25,653
売上原価	20,781	23,922
売上総利益	2,337	1,731
販売費及び一般管理費	※1 1,509	※1 1,624
営業利益	828	107
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	4	4
為替差益	30	22
助成金収入	29	-
その他	14	17
営業外収益合計	112	76
営業外費用		
支払利息	106	139
固定資産除却損	1	33
支払手数料	-	37
その他	23	43
営業外費用合計	130	254
経常利益又は経常損失(△)	809	△70
特別利益		
固定資産売却益	6	102
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	6	161
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 327	-
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	332	-
税金等調整前四半期純利益	483	91
法人税等	164	138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	318	△47
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	44	△32
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	274	△15

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	318	△47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	16
為替換算調整勘定	2,390	818
退職給付に係る調整額	2	△9
その他の包括利益合計	2,394	824
四半期包括利益	2,713	777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,296	712
非支配株主に係る四半期包括利益	416	64

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	483	91
減価償却費	1,946	2,238
引当金の増減額 (△は減少)	52	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	22
受取利息及び受取配当金	△37	△36
支払利息	106	139
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△102
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△59
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,817	186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△914	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,783	577
その他	△424	△361
小計	2,273	2,681
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	△105	△93
法人税等の支払額	△322	△199
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882	2,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△181	-
定期預金の払戻による収入	363	267
有形固定資産の取得による支出	△2,050	△2,239
有形固定資産の売却による収入	9	218
無形固定資産の取得による支出	△14	△56
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	-	96
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△1,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	△1,482
長期借入れによる収入	-	2,931
長期借入金の返済による支出	△510	△1,377
自己株式の取得による支出	-	△220
配当金の支払額	△71	△95
非支配株主への配当金の支払額	-	△35
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697	△320
現金及び現金同等物に係る換算差額	592	231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104	614
現金及び現金同等物の期首残高	6,091	5,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,986	※1 6,485

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年6月23日開催の第65回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当第2四半期連結会計期間74百万円、121,100株であります。

(構造改革の実施)

当社グループの持続的な成長を実現するため、当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社及び広州丸順汽車配件有限公司における構造改革を推進することといたしました。構造改革では生産能力を見直し、固定費の抜本的な削減による企業体質の強化を目的としております。今後、事業の再編に伴う減損損失や構造改革費用の発生が当期において見込まれますが、金額については詳細を精査中であり、現時点においては未確定であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運搬費	406 百万円	467 百万円
給料及び賞与	324	344
賞与引当金繰入額	38	30
役員賞与引当金繰入額	2	△0
退職給付費用	13	15
役員株式給付引当金繰入額	5	5

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国上海市で実施されたロックダウンに伴い、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,179 百万円	6,485 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△192 百万円	△0 百万円
現金及び現金同等物	5,986 百万円	6,485 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	71	6.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注)2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	94	8.00	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金

(注)2022年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	94	8.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注)2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	104	9.00	2023年9月30日	2023年11月28日	利益剰余金

(注)2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式290,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が220百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が296百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	6,197	2,971	8,060	5,180	22,409
金型等	452	188	62	—	704
その他	5	—	—	—	5
顧客との契約から生じる収益	6,655	3,160	8,122	5,180	23,119
外部顧客への売上高	6,655	3,160	8,122	5,180	23,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	8	770	360	1,608
計	7,124	3,168	8,893	5,540	24,727
セグメント利益	299	35	465	282	1,083

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,083
セグメント間取引消去	65
子会社配当金	△334
その他の調整額	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	809

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

株式会社丸順は2022年7月1日付で株式会社J-MAXへ社名変更しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「丸順」としていた報告セグメントの名称を「J-MAX」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	9,268	3,217	6,928	4,975	24,390
金型等	653	487	119	—	1,261
その他	1	—	—	—	1
顧客との契約から生じる収益	9,924	3,705	7,048	4,975	25,653
外部顧客への売上高	9,924	3,705	7,048	4,975	25,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	381	6	644	90	1,122
計	10,305	3,712	7,692	5,066	26,776
セグメント利益又は損失(△)	847	△78	△299	△38	431

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	431
セグメント間取引消去	△177
子会社配当金	△323
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△70

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	23円39銭	△1円32銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)（百万円）	274	△15
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)（百万円）	274	△15
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,735	11,507

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、1株当たり四半期純利益金額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前第2四半期連結累計期間121,100株、当第2四半期連結累計期間121,100株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 104百万円
- ②1株当たりの金額 9円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年11月28日

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社J-MAX  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花 輪 大 資 ㊞

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J-MAXの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J-MAX及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。